



平成17年12月期 決算短信 (連結)

平成18年2月14日
 会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 JASDAQ
 コード番号 6769 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.thine.co.jp>)
 代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 飯塚 哲哉
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
 氏名 高田 康裕 TEL (03)3270-0666
 決算取締役会開催日 平成18年2月14日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 17年12月期の連結業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|--------|--------|-------|--------|-------|--------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年12月期 | 21,809 | (40.2) | 2,541 | (11.8) | 2,665 | (19.1) |
| 16年12月期 | 15,560 | (19.1) | 2,274 | (59.5) | 2,238 | (60.8) |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|--------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 17年12月期 | 1,716 | (21.4) | 13,789 00 | 13,721 74 | 22.7 | 20.8 | 12.2 |
| 16年12月期 | 1,414 | (36.4) | 11,364 73 | 11,292 23 | 23.5 | 23.4 | 14.4 |

(注) ① 持分法投資損益 17年12月期 一百万円 16年12月期 一百万円
 ② 期中平均株式数(連結) 17年12月期 122,919.72株 16年12月期 122,673.27株
 ③ 会計処理の方法の変更 無
 ④ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|--------|-------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年12月期 | 15,390 | 8,377 | 54.4 | 67,764 67 |
| 16年12月期 | 10,187 | 6,719 | 66.0 | 54,547 56 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年12月期 123,300.70株 16年12月期 122,820.83株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年12月期 | 2,460 | △ 70 | △ 42 | 9,551 |
| 16年12月期 | 1,048 | △ 75 | 1 | 7,120 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項
 連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況
 連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 18年12月期の連結業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 12,835 | 923 | 547 |
| 通期 | 28,966 | 2,876 | 1,806 |

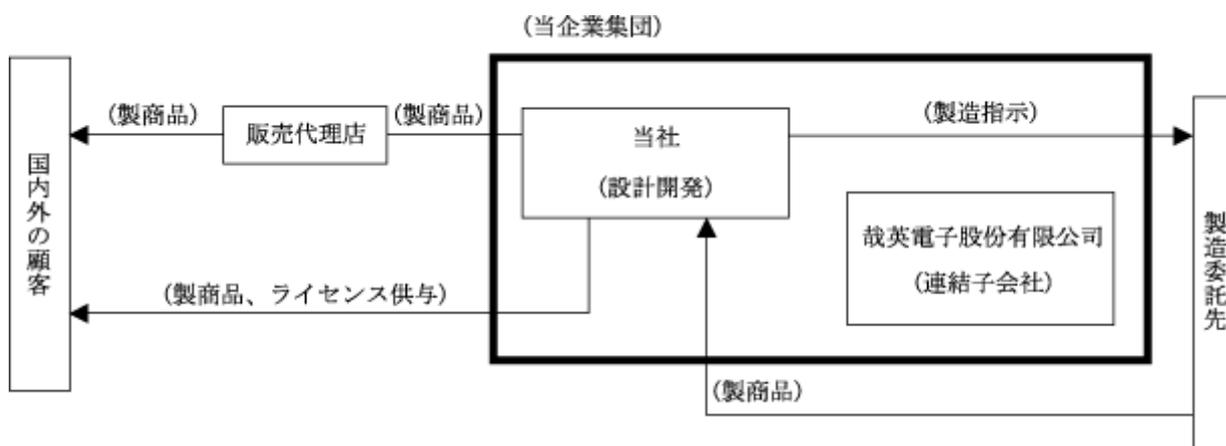
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 14,652円40銭

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（ザインエレクトロニクス株式会社）及び連結子会社1社で構成され、フラットパネル・ディスプレイ向けLSI等のASSP（特定用途向け標準品）を開発し、自社ブランドで販売することを主たる事業内容としております。また、製品開発によって得られたIP（回路設計資産）をライセンスする事業も行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。

ASSP事業



(関係会社の状況)

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|-----------------------|-------|-------------|----------|-------------------|--------------|----------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) 哉英電子股份有限公司 | 台湾台北市 | 20,000千NT\$ | 半導体製品の販売 | 100.0 | — | 役員の兼任 3名 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体ビジネスを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は株式市場での流動性を高め、より広範な投資家の参加を促す観点から、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して必要に応じた適切な見直しを行うことを基本方針としております。このような方針に基づき、平成14年と平成15年のそれぞれにおいて普通株式1株につき3株の割合による分割を行いました。今後の投資単位につきましては、当社株式の流動性を確保する観点及び投資単位の引き下げには多額の費用がかかることを踏まえ、市場の要請等を勘案して適切に検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、ROE等の指標の維持・向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたいと考えております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

エレクトロニクス業界においてデジタル化とネットワーク化が進展している中で、当社の関連市場においては、薄型テレビをはじめとするデジタル家電、携帯機器、自動車内情報伝送などに成長分野が移行してきております。当社はこれまでASSP（特定用途向け標準品）として液晶パネル分野で培ってきたミックスドシグナル・システムLSIの設計開発力と信頼性をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける製品と技術を提供し、新しい半導体ビジネスのモデルを切り拓きたいと考えております。また、当社は自社ブランドLSIのファブレスメーカーとして品質・信頼性の更なる向上と、生産管理体制の合理化及びコストダウンに全社を挙げて取り組み、販売体制の更なる強化と併せ、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的な施策としましては、

- ① 今後とも急速な拡大と高精細化が見込まれる薄型テレビ市場その他デジタル家電のニーズに応えるとともに、
- ② 高周波無線通信、自動車内情報伝送等の成長分野を支えるため、ミックスドシグナル・システムLSIの技術優位性に基づき、タイムリーなASSP事業を展開し、新製品を市場投入してまいります。
- ③ 海外のマーケティング、営業の拠点を最大限活用し、事業の更なるグローバル化を推し進めます。
- ④ 地域拠点も活用した採用活動を積極的に行い、開発人員の増加を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ⑤ 品質マネジメント体制と生産管理体制への投資を行い、高信頼性化、コストダウン、供給の安定化を進めます。
- ⑥ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

こうした事業戦略により、安定した成長、収益性の向上につとめ、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対応できる公正な経営システムの構築が重要な経営課題の一つと考えております。このような基本の方針のもとに、迅速かつ的確な意思決定を図り、積極的に情報開示を行える経営体制構築に取り組んでおります。今後ともコーポレート・ガバナンスの充実を目指し、タイムリーディスクロージャーに取り組むことにより、株主等利害関係者に対する経営の透明性を高めていく所存であります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

①会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営者管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、4名の取締役により構成されており、取締役が十分な議論の上に適切な意思決定を行うことができる規模となっております。取締役会は、毎月定例で開催するもののほか、緊急を要する案件があれば機動的に臨時の取締役会を開催しております。なお、現在社外取締役はおりません。

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名の社外監査役により構成されており、取締役会の他、重要会議に出席し、取締役の職務執行について厳正な監視を行っております。

また、当社では、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限に係る規程を整備しており、ルールに基づき各職位が業務を遂行し、これをモニタリングする体制によりコンプライアンス遵守の徹底を図っております。また、法律上の判断を必要とする場合には、適時、弁護士にアドバイスを受けるなどにより、不測のリスク回避に努めております。

当社の会計監査については、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は監査法人トーマツに所属する渡邊啓司氏及び松本保範氏であり、独立の立場から会計に関する意見表明を受けています。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名及び会計士補4名です。

②会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役のうち1名は当期末現在で当社株式80株を所有しております。会社と全社外監査役との人的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

③当該発行者のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

平成17年12月期におきましては取締役会を17回開催し、経営に関する重要事項を決定するとともに、業務の執行を決定しました。また監査役会を12回開催するとともに、監査役は取締役会に加えて毎週定例の幹部会議に出席し必要に応じて意見を述べ、取締役の職務遂行を監査しました。企業情報の開示については、ジャスダック証券取引所が定めるIR活動を2回以上実施するとともに、四半期開示を行ったほか、新製品の開発状況等についてもタイムリーに情報開示を行い、当社のホームページ上でも情報発信に取り組みました。

(7) 親会社等に関する事項

当項目に記載すべき事項はありません。

(8) 内部管理体制の整備・運用状況

(内部牽制組織、組織上の業務部門及び管理部門の配置状況、社内規程の整備状況その他内部管理体制の整備の状況)

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの一環として、経営効率の最適化とバランスに鑑みた内部管理体制強化のための牽制体制の整備に取り組んでおります。管理部門及び事業部門の内部牽制体制としては、業務全般にわたる業務分掌及び職務権限、稟議並びに印章管理に係る規程を整備することにより、社内における業務分担及び責任体制を明確にするとともに、購買及び契約に係る二重チェック体制を採用しています。また、これらの社内規程については、業務部を主管部門とし、組織変更等必要に応じ見直しを行っております。

(内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間の実施状況)

個人情報保護法に対応する体制作りを努めたほか、平成17年1月に行った当社組織変更に伴い、組織・業務分掌規程及び印章管理規程の一部改正を行いました。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

①当期の概況

当期における我が国の経済環境は、原油等の原材料価格の高騰等により、経済の不透明感が広がりました。一方、民間設備投資の増加や、個人消費の緩やかな改善が見られました。また、米国やアジア諸国においては景気が拡大し、欧州各国の経済にも緩やかな回復傾向が見られました。こうした中で、当社関連市場においては、デジタル家電が価格低下しつつ需要が著しく拡大する状況となりました。薄型テレビ市場においては、フルスペックハイビジョンに代表される高画質化のトレンドが定着しました。また、ノートPCや液晶モニター市場についても高精細動画像に対応する製品を中心に好調な推移となりました。このような状況の下、当社及び連結子会社は、顧客である薄型テレビ、パネルメーカー、モニター、プロジェクター、パソコン等システム機器メーカーなどの要望を確実に捉え、これに対応した製品開発及び量産供給・品質マネジメント体制の強化を着実に進めることを通じて、競合激化に対処するとともに強固な企業体質の確立に努めてまいりました。当期においては、薄型テレビ内部の画像エンジンと表示装置を結ぶ高速インターフェースとして、10億7千万色の色表現力をサポートする10ビットLVDSの拡販を積極的に行いました。さらに、高速の10ビット新製品やフルスペックハイビジョンに対応した新製品を開発し、市場投入するなど、お客様の高画質化のトレンドに対応した営業活動を展開しました。また、ノートPCや液晶モニター市場の好調な推移に対応して表示制御用LSI製品の拡販を行いました。当社LVDS製品の応用分野は、薄型テレビやモニター市場にとどまらず、当期より車載用LSIとして、カーナビゲーション・車載テレビの用途に向けた量産出荷も開始しました。また、電源制御用LSI新製品Powerlinkerを、薄型テレビ市場で本格的に量産開始することができました。さらに、世代移行が進む携帯電話市場向けに高周波無線用LSI新製品の拡販に努めました。これらにより、当社ASSP（特定用途向け標準品）の出荷が、計画を上回った結果、当期連結売上高は、218億9百万円となり、前期比40.2%の増収となりました。当期においては、薄型テレビ市場における、お客様のニーズに的確に応えることにより高いシェアを維持しつつ、高画質化する薄型テレビをターゲットとする付加価値の高い戦略製品を強力に開発、拡販しました。一方、最終製品の価格低下のトレンドに対応すべくコスト競争力に優れた製造委託先への戦略的シフトを進めました。この結果、当期の連結売上総利益は、43億79百万円となり、前期比12.5%増益となりました。一方、フルスペックハイビジョン用LSIの研究開発を進めるとともに、高周波無線用LSI、電源制御用LSIの研究開発を進めたほか、1本の差動信号線により長距離の情報伝送を可能とする当社独自の新技术であるV-by-Oneの研究開発を推進するため、研究開発費を11億40百万円（前期比10.0%増）の水準で積極的に投入しました。これらの結果、連結営業利益は25億41百万円と前期比11.8%増益、連結経常利益は26億65百万円と前期比19.1%増益、連結当期純利益は17億16百万円と前期比21.4%増益となりました。

②次期の見通し（平成18年1月1日～平成18年12月31日）

次期の経済状況を展望いたしますと、世界経済の着実な回復の傾向にあり、我が国経済も企業の設備投資が増加し家計への波及も見込まれるなど景気回復の傾向が見込まれます。一方、雇用情勢は依然厳しさが残る状況にあり、原油価格の動向が内外経済に与える影響への懸念など経済の不透明感もあり、引き続き厳しい状況が続くと考えられます。当社関連市場においては、薄型テレビの需要が、価格低下を伴いながら引き続き拡大するとともに、大型の液晶モニター市場は堅調に推移すると想定されます。薄型テレビを含むこれらフラットパネル・ディスプレイ市場においては、韓国、台湾等の設備投資を受け、競争が激化すると考えられる一方で、今後、フルスペックハイビジョン対応のテレビが普及していくことにより、高精細化と高画質化による高付加価値製品への需要も大きく伸展すると考えられます。当社はこのような環境の下で、高精細の薄型テレビをはじめとするフラットパネル・ディスプレイ向けASSP（特定用途向け標準品）の需要に応え、フルスペックハイビジョンを含めた高精細テレビの普及に適合した10ビットLVDS製品や業界最高速水準の10ビットADCを市場投入するなど、高精細化と高画質化を支える付加価値を継続的に提供してまいります。また、研究開発力を拡充するため、次期における研究開発支出を15億41百万円と計画し、新製品開発と市場投入を積極的に実施します。当社独自のV-by-One技術を搭載した新製品を、CCD/CMOSカメラ市場をはじめとする、リアルタイムでデジタル動画像を伝送するニーズが高まる市場に向けて投入する予定です。さらに、高周波無線用LSI分野において携帯電話端末機器と無線基地局向けに新製品を順次投入していくほか、薄型テレビを始めとするフラットパネル・ディスプレイ市場をターゲットとした電源制御用LSI新製品を拡販します。また、LVDS製品をデジタル化が進む自動車内情報伝送用途に拡販するなど新たな市場開拓を行います。これらの状況を踏まえ、多様化する顧客ニーズに応えるため新製品の投入、高精度化、品質の向上、納期の正確化などに向けて、供給能力の増強と体制強化に継続的に取り組んでまいります。なお、当社は為替の影響を少なくする観点からも、生産地と仕向地が国内外を含む構造としてきましたが今後とも為替動向にも注視しつつ事業運営を行ってまいります。さらに、次期においては、エレクトロニクス分野に特化したベンチャーファンド「イノーヴァ」を株式会社チップワンストップ及び日

興アントファクトリー株式会社と共同して運営する予定です。日本のエレクトロニクス産業の次世代を担う優秀なエンジニアが、ベンチャービジネスに挑戦できる機会を創出し、成功の確度を高める新しいベンチャー支援モデルを確立することにより、当社のアライアンス機会を開拓するなどのシナジー効果に結びつけていきたいと考えております。以上により次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は289億66百万円、連結経常利益28億76百万円、連結当期純利益18億6百万円を見込んでおります。

※「V-by-One」及び「Powerlinker」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(2) 財政状態

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金、売掛金の増加等により、前期末と比較して、52億3百万円の増加となりました。また、負債は買掛金の増加により、35億45百万円の増加となりました。資本合計は、利益剰余金の増加等により、16億57百万円の増加となりました。これらにより、当連結会計年度における自己資本比率は54.4%となりました。

①連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益が26億67百万円（前期比19.1%増）と増加し、また、仕入債務が35億68百万円増加した一方、売上債権が25億30百万円、たな卸資産が1億83百万円増加したことなどにより、24億60百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得等により70百万円のマイナスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払等により、42百万円のマイナスとなりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として24億30百万円増加し、当連結会計年度末残高は95億51百万円となりました。

②キャッシュ・フロー指標のトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

| | 平成15年度期末 | 平成16年度期末 | 平成17年度期末 |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 株主資本比率(%) | 59.4 | 66.0 | 54.4 |
| 時価ベースの株主資本比率(%) | 530.4 | 463.0 | 487.9 |
| 債務償還年数(年) | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | — | — | — |

(注)1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額／総資産

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除の期末発行済株式数により算出しております。

4. 連結財務諸表等

連結財務諸表

① 連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|-------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------|---------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 9,551,292 | | 7,120,658 | | 2,430,634 | |
| 2 売掛金 | | 4,886,242 | | 2,356,045 | | 2,530,196 | |
| 3 たな卸資産 | | 501,698 | | 318,302 | | 183,396 | |
| 4 繰延税金資産 | | 71,506 | | 85,854 | | △ 14,348 | |
| 5 その他 | | 123,312 | | 48,225 | | 75,087 | |
| 流動資産合計 | | 15,134,052 | 98.3 | 9,929,086 | 97.5 | 5,204,966 | |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 55,065 | | 49,514 | | 5,551 | |
| 減価償却累計額 | | 16,711 | 38,353 | 11,838 | 37,675 | 4,873 | 678 |
| (2) 車両運搬具 | | 2,235 | | 10,216 | | △ 7,980 | |
| 減価償却累計額 | | 2,123 | 111 | 8,890 | 1,326 | △ 6,766 | △ 1,214 |
| (3) 工具器具備品 | | 328,618 | | 251,492 | | 77,125 | |
| 減価償却累計額 | | 228,933 | 99,685 | 175,677 | 75,815 | 53,255 | 23,869 |
| (4) 土地 | | | 3,275 | | 3,275 | | — |
| 有形固定資産合計 | | 141,426 | 0.9 | 118,092 | 1.1 | 23,333 | |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | 551 | | 551 | | — | |
| 無形固定資産合計 | | 551 | 0.0 | 551 | 0.0 | — | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 23,185 | | 23,185 | | — | |
| (2) 長期前払費用 | | 2,564 | | 17,378 | | △ 14,813 | |
| (3) 繰延税金資産 | | 19,413 | | 29,987 | | △ 10,573 | |
| (4) その他 | | 69,404 | | 69,098 | | 305 | |
| 投資その他の資産合計 | | 114,566 | 0.8 | 139,650 | 1.4 | △ 25,081 | |
| 固定資産合計 | | 256,546 | 1.7 | 258,294 | 2.5 | △ 1,748 | |
| 資産合計 | | 15,390,598 | 100.0 | 10,187,380 | 100.0 | 5,203,218 | |

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (平成17年12月31日) | | 前連結会計年度 (平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|----------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------|--|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1 | | 6,197,549 | | 2,629,518 | | 3,568,030 | |
| 2 | | 521,234 | | 576,151 | | △ 54,917 | |
| 3 | | 70,630 | | 61,610 | | 9,020 | |
| 4 | | 223,753 | | 200,523 | | 23,229 | |
| | | 7,013,166 | 45.6 | 3,467,803 | 34.0 | 3,545,363 | |
| | | 7,013,166 | 45.6 | 3,467,803 | 34.0 | 3,545,363 | |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| | | — | — | — | — | — | |
| (資本の部) | | | | | | | |
| I | | 1,161,042 | 7.5 | 1,144,779 | 11.2 | 16,262 | |
| II | | 1,276,937 | 8.3 | 1,260,674 | 12.4 | 16,262 | |
| III | | 5,949,560 | 38.6 | 4,326,312 | 42.4 | 1,623,247 | |
| IV | | △ 4,741 | △0.0 | △ 7,843 | △0.0 | 3,102 | |
| V | ※1 | △ 5,366 | △0.0 | △ 4,346 | △0.0 | △ 1,019 | |
| | | 8,377,431 | 54.4 | 6,719,576 | 66.0 | 1,657,855 | |
| | | 15,390,598 | 100.0 | 10,187,380 | 100.0 | 5,203,218 | |

② 連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 比較増減 | | |
|------------------|----------|---|------------|---|----------|------------|------------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) |
| I 売上高 | | | 21,809,103 | 100.0 | | 15,560,699 | 100.0 | 6,248,403 |
| II 売上原価 | | | 17,429,461 | 79.9 | | 11,666,326 | 75.0 | 5,763,134 |
| 売上総利益 | | | 4,379,641 | 20.1 | | 3,894,372 | 25.0 | 485,268 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1,2 | | 1,837,664 | 8.4 | | 1,620,020 | 10.4 | 217,644 |
| 営業利益 | | | 2,541,976 | 11.7 | | 2,274,352 | 14.6 | 267,624 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 12,449 | | | 2,944 | | 9,504 | |
| 2 受取配当金 | | 200 | | | 200 | | — | |
| 3 為替差益 | | 105,314 | | | — | | 105,314 | |
| 4 展示会出展協賛金 | | 3,809 | | | 2,095 | | 1,714 | |
| 5 雑収入 | | 2,186 | 123,960 | 0.5 | 1,766 | 7,006 | 420 | 116,954 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | |
| 1 為替差損 | | — | | | 7,894 | | △ 7,894 | |
| 2 投資有価証券評価損 | | — | | | 14,814 | | △ 14,814 | |
| 3 たな卸資産処分損 | | — | — | 0.0 | 20,618 | 43,327 | △ 20,618 | △ 43,327 |
| 経常利益 | | | 2,665,937 | 12.2 | | 2,238,030 | 14.4 | 427,906 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 2,100 | | △ 2,100 | |
| 2 固定資産売却益 | ※3 | 2,022 | 2,022 | 0.0 | — | 2,100 | 2,022 | △ 77 |
| VII 特別損失 | | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | ※4 | 439 | 439 | 0.0 | — | — | 439 | 439 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 2,667,520 | 12.2 | | 2,240,130 | 14.4 | 427,389 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 925,658 | | | 838,933 | | 86,724 | |
| 法人税等調整額 | | 24,922 | 950,580 | 4.3 | △ 12,951 | 825,982 | 37,873 | 124,598 |
| 当期純利益 | | | 1,716,940 | 7.9 | | 1,414,148 | 9.1 | 302,791 |

③ 連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | | 比較増減 | |
|-----------|------------------|---|-----------|---|-----------|---------|-----------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 1,260,674 | | 1,244,426 | | 16,248 |
| II | 資本剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 | 新株予約権行使 による増加 | 16,262 | 16,262 | 16,248 | 16,248 | 14 | 14 |
| III | 資本剰余金減少高 | | — | | — | | — |
| IV | 資本剰余金期末残高 | | 1,276,937 | | 1,260,674 | | 16,262 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 4,326,312 | | 2,959,687 | | 1,366,624 |
| II | 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 1 | 当期純利益 | 1,716,940 | 1,716,940 | 1,414,148 | 1,414,148 | 302,791 | 302,791 |
| III | 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 1 | 配当金 | 73,692 | | 30,523 | | 43,168 | |
| 2 | 役員賞与 | 20,000 | 93,692 | 17,000 | 47,523 | 3,000 | 46,168 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 5,949,560 | | 4,326,312 | | 1,623,247 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 比較増減 |
|----------------------|----------|--------------------------------|--------------------------------|-------------|
| | | (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 税金等調整前当期純利益 | | 2,667,520 | 2,240,130 | 427,389 |
| 2 減価償却費 | | 62,894 | 30,100 | 32,793 |
| 3 賞与引当金の増加額 | | 9,020 | 14,180 | △ 5,160 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | — | △ 2,100 | 2,100 |
| 5 受取利息及び受取配当金 | | △ 12,649 | △ 3,144 | △ 9,504 |
| 6 為替差損(△差益) | | △ 79,289 | 17,896 | △ 97,185 |
| 7 投資有価証券評価損 | | — | 14,814 | △ 14,814 |
| 8 固定資産売却益 | | △ 2,022 | — | △ 2,022 |
| 9 固定資産除却損 | | 439 | — | 439 |
| 10 売上債権の増加額 | | △ 2,530,196 | △ 79,268 | △ 2,450,928 |
| 11 たな卸資産の増加額 | | △ 183,396 | △ 168,851 | △ 14,545 |
| 12 その他流動資産の(△増加)減少額 | | △ 72,799 | 18,588 | △ 91,387 |
| 13 仕入債務の増加(△減少)額 | | 3,568,030 | △ 601,158 | 4,169,188 |
| 14 その他流動負債の増加額 | | 23,036 | 72,490 | △ 49,453 |
| 15 役員賞与の支払額 | | △ 20,000 | △ 17,000 | △ 3,000 |
| 小計 | | 3,430,587 | 1,536,678 | 1,893,909 |
| 16 利息及び配当金の受取額 | | 10,363 | 3,144 | 7,218 |
| 17 法人税等の支払額 | | △ 980,575 | △ 491,509 | △ 489,066 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 2,460,375 | 1,048,313 | 1,412,061 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | △ 87,472 | △ 58,306 | △ 29,165 |
| 2 その他の投資等の(△増加)減少額 | | 17,470 | △ 17,530 | 35,000 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △ 70,002 | △ 75,836 | 5,834 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 1 配当金の支払額 | | △ 73,692 | △ 30,523 | △ 43,168 |
| 2 株式の発行による収入 | | 32,524 | 32,496 | 28 |
| 3 自己株式の取得による支出 | | △ 1,019 | △ 353 | △ 665 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △ 42,187 | 1,618 | △ 43,805 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 82,448 | △ 16,539 | 98,988 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 2,430,634 | 957,555 | 1,473,079 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,120,658 | 6,163,102 | 957,555 |
| VII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 9,551,292 | 7,120,658 | 2,430,634 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | (1) 連結子会社の数 1社 哉英電子股份有限公司(台湾) (2) 非連結子会社の数 該当事項ありません。 | (1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 非連結子会社の数 同左 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社は存在しておりません。 | 同左 |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。 | 同左 |
| 4 会計処理基準に関する事項 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 個別法による原価法 b 商品及び製品 総平均法による原価法 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 車両運搬具 3年 工具器具備品 3～15年 ② 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 | (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① たな卸資産の評価基準及び評価方法 a 原材料及び仕掛品 同左 b 商品及び製品 同左 ② 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法。 ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～10年 ② 長期前払費用 同左 |

| 項目 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|---------------------------|--|---|
| | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度における計上はありません。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> | <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 重要性がないものを除き5年間で均等償却しております。 | 同左 |
| 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 利益処分又は損失処理の取扱方法 連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | 同左 |
| 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|--|
| <p>※1 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 14.71株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式123,315.41株であります。</p> | <p>※1 (自己株式の保有数)</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">普通株式 12.73株</p> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式122,833.56株であります。</p> |

(連結損益計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,140,609千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 13,610千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,140,609千円 であります。</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">車両運搬具 2,022千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">建物及び構築物 120千円</p> <p style="text-align: right;">工具器具備品 319千円</p> <p style="text-align: right;">計 439千円</p> | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 1,036,852千円</p> <p style="text-align: right;">賞与引当金繰入 11,593千円</p> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費は1,036,852千円 であります。</p> <p style="text-align: right;">_____</p> <p style="text-align: right;">_____</p> |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 9,551,292千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 9,551,292千円</p> | <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">現金及び預金勘定 7,120,658千円</p> <p style="text-align: right;">現金及び現金同等物 7,120,658千円</p> |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるフラットパネル向けLSI事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 4,923,690 | 97,136 | 5,020,827 |
| II 連結売上高(千円) | | | 21,809,103 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 22.6 | 0.4 | 23.0 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、ベルギー

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

| | アジア | その他の地域 | 計 |
|--------------------------|-----------|--------|------------|
| I 海外売上高(千円) | 3,453,001 | 14,735 | 3,467,736 |
| II 連結売上高(千円) | | | 15,560,699 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%) | 22.2 | 0.1 | 22.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………韓国、台湾

(2) その他の地域……………米国、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

税効果会計関係

| 当連結会計年度末 (平成17年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成16年12月31日) | |
|---------------------------|---|---------------------------|---|
| 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) | 1 | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) |
| ① | 流動資産 | ① | 流動資産 |
| | 賞与引当金繰入限度超過額 31,754千円 | | 賞与引当金繰入限度超過額 27,697千円 |
| | 未払事業税否認 39,751千円 | | 未払事業税否認 58,157千円 |
| | 小計 71,506千円 | | 小計 85,854千円 |
| ② | 固定資産 | ② | 固定資産 |
| | ソフトウェア償却超過額 17,259千円 | | ソフトウェア償却超過額 28,022千円 |
| | その他 2,153千円 | | その他 1,964千円 |
| | 小計 19,413千円 | | 小計 29,987千円 |
| | 繰延税金資産合計 90,919千円 | | 繰延税金資産合計 115,842千円 |
| | (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) |
| | 繰延税金負債合計 一千円 | | 繰延税金負債合計 一千円 |
| | 差引：繰延税金資産の純額 90,919千円 | | 差引：繰延税金資産の純額 115,842千円 |
| 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | 2 | 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 |
| | 法定実効税率 40.7% | | 法定実効税率 42.1% |
| | (調整) | | (調整) |
| | 試験研究費税額控除 △5.1% | | 試験研究費税額控除 △5.6% |
| | その他 0.0% | | その他 0.4% |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.6% | | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.9% |

有価証券関係

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

2 時価評価されていない有価証券

| 区分 | 当連結会計年度 (平成17年12月31日現在) | 前連結会計年度 (平成16年12月31日現在) |
|------------------|----------------------------|----------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額(千円) | 連結貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 23,185 | 23,185 |
| 合計 | 23,185 | 23,185 |

デリバティブ取引関係

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はありません。

退職給付関係

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

当社は、退職金制度を有しておりませんので、該当事項はありません。

1株当たり情報

| 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | |
|---|------------|---|------------|
| 1株当たり純資産額 | 67,764円67銭 | 1株当たり純資産額 | 54,547円56銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 13,789円00銭 | 1株当たり当期純利益 | 11,364円73銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 13,721円74銭 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 11,292円23銭 |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) |
|--|---|---|
| 連結損益計算書上の当期純利益(千円) | 1,716,940 | 1,414,148 |
| 普通株主に帰属しない金額の内訳(千円) 利益処分による役員賞与金 | 22,000 | 20,000 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,694,940 | 1,394,148 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 122,919.72 | 122,673.27 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の 算定に用いられた普通株式増加数の主な 内訳(株) 新株予約権 | 602.49 | 787.63 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要 | 新株予約権 420個 | 新株予約権 432個 |

重要な後発事象

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

継続企業の前提

当連結会計年度(自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|---|----------|
| フラットパネル向けLSI等 | 862,091 | 815,599 | 105.7 |
| 合 計 | 862,091 | 815,599 | 105.7 |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、製造原価によっております。

(2) 仕入実績

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|---|----------|
| フラットパネル向けLSI等 | 16,705,871 | 10,980,892 | 152.1 |
| 合 計 | 16,705,871 | 10,980,892 | 152.1 |

- (注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 金額は、仕入価格によっております。

(3) 受注実績

当社は一部受注生産を行っておりますが、基本的には販売先から入手するフォーキャストに基づく見込み生産を行っておりますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

(単位：千円)

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日) | 前連結会計年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日) | 前年同期比(%) |
|---------------|---|---|----------|
| フラットパネル向けLSI等 | 20,664,537 | 14,551,718 | 142.0 |
| 設計技術料 | 252,511 | 318,450 | 79.3 |
| ロイヤリティ収入 | 892,054 | 690,531 | 129.2 |
| 合 計 | 21,809,103 | 15,560,699 | 140.2 |

- (注) 金額には、消費税等は含まれておりません。